

事業番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
	社会福祉総務運営事務事業		
1	民生委員推薦会運営事業	民生委員推薦会委員の選出、委嘱、会議の開催	②
2	福祉総務事務事業	公用車管理、その他庶務等	②
	地域福祉支援事業		
3	町長申立て成年後見事務事業	知的障がい者、精神障がい者について、その福祉を図るために特に必要と認めるときは、町長が後見開始の審判等の請求 ※該当があった場合	①
4	外国籍高齢者等福祉給付金給付事業	国民年金の受給要件を制度上満たせない外国籍高齢者に福祉給付金を支給 ※該当があった場合に対応。現在該当者なし。	①
5	成年後見制度利用者支援後見人・保佐人等報酬助成	町長が後見人等の審判請求を行った者のうち、生活保護法の規定による受給者等該当者がいた場合、後見人等に対して報酬の全部又は一部を助成する	①
6	生活保護等連絡調整事業	生活保護、ホームレス等の対応	⑦
7	福祉有償運送事業	湘南西部地区福祉有償運送運営協議会事務局 ※5年に1度の当番	⑦
	障害者医療費助成事業		
8	障害者の医療費助成事業	障害者の医療費保険適用分を助成	-
9	精神障害者通院医療助成事業	精神通院医療自己負担分を一部助成	-
10	療養介護医療	医学的管理の下での介護等について、医療費の自己負担額を一部助成	①
11	自立支援医療(更生医療・育成医療)	身体障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を一部助成	①
12	自立支援医療(精神通院医療)	自立支援医療(精神通院医療)受給者証申請手続き等	①
13	各種障害者手帳等の交付事業	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付事務	⑦
14	旅行者援護事業	旅行者交通費助成、行旅死亡人供養等	①
	団体育成事業		
15	民生委員児童委員活動支援事業	民生委員児童委員活動を支援	①
16	更生保護活動支援事業	保護司・更生保護女性会の活動を支援	-
17	日本赤十字社分区分事業	日本赤十字社分区分事務、災害救護赤十字奉仕団	⑦
18	社会福祉協議会運営支援事業	社会福祉協議会の運営を支援	-
19	戦没者遺族支援事業	遺族会活動支援、戦没者遺族の援護	-
20	身体障害者福祉協会活動支援事業	身体障害者福祉協会の活動支援	-
21	横溝千鶴子記念障害者福祉基金積立事業	基金に積立	⑦
22	地域福祉基金積立事業	基金に積立	⑦
23	自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付、補装具給付、障害支援区分認定	①
24	地域生活支援等事業	障害者総合支援法に基づく事業(相談支援、移動支援、コミュニケーション支援、日中一時支援、日常生活用具の給付等)	①
25	人権啓発事業	人権啓発、同和对策事業	-
26	障がい者福祉計画策定事業	障がい者福祉計画進行管理	⑥
	在宅介護支援事業		
27	在宅高齢者福祉サービス事業	生活支援型短期入所、緊急通報システム、軽度生活支援、高齢者理美容サービス、ふれあい収集	-
28	高齢福祉運営事務事業	公用車管理、その他庶務	⑦
	高齢者支援事業		
29	高齢者団体支援事業	老人クラブ、シルバー人材センター支援	-
30	敬老祝金支給事業	節目年齢(88,99,100歳以上)の高齢者に敬老祝金支給	-
31	老人保護措置事業	老人福祉法に基づく措置事務	①
32	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	第七期高齢者福祉計画・介護保険事業計画進行管理、第八期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定	⑥

事業 番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
33	世代交流センター(さざんか荘)運営事業	老人福祉センター・岩田記念室内競技場の維持管理、利用者用送迎バスの運行	-
34	ふれあい会館運営事業	施設維持管理	-
35	福祉センター運営事業	施設維持管理(指定管理)	-
	横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業		
36	運営事務事業	臨時職員雇用、公用車管理	②
37	施設維持管理事業	施設及び設備等の維持管理	-
38	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険法に基づく法定負担分を介護特別会計へ繰出	①
39	災害見舞等支給事業	災害被災者に見舞金支給	-
	町営住宅維持管理事業		
40	住宅管理運営事業	町営住宅の維持管理	-
41	介護保険運営事務事業	介護保険被保険者証発行、電算システム委託等	①
42	介護保険財政運営事業	国庫支出金・県支出金・社会保険診療報酬支払基金等に関すること	①
43	介護保険賦課徴収事業	介護保険料の賦課及び徴収に関する事務	①
44	介護認定事務運営事業	要介護認定・要支援認定の認定事務、介護認定審査会	①
45	介護サービス等給付費給付事業	要介護認定者の介護サービス給付費	①
46	介護予防サービス等給付費給付事業	要支援認定者の介護予防サービス給付費	①
47	その他諸費支払事業	高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費等	①
48	介護予防対象者施策事業	高齢者を対象とした各種介護予防事業	①
49	包括的支援事業	地域包括支援センター設置、運営協議会開催	①
50	任意事業	介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のために必要な各種事業(介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、配食サービス等)を行うなど、地域の実情に応じ、創意工夫を生かした様々な取り組みを行う。	①
51	在宅医療・介護連携推進事業	中郡医師会の協力のもと、二宮町と共同で在宅医療・介護連携を推進する。	①
52	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、町、地域包括支援センターと連携しながら地域ニーズや資源の発掘を行うほか、関係機関のネットワーク化を行う。	①
53	地域ケア会議推進事業	関係機関が集まり、介護が必要な高齢者が住み慣れた地域での生活を支援していくため、個別ケースの検討、地域課題の洗い出しを行う。	①
54	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を設置し、認知症に対する支援を行う。	①
55	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・日常生活支援総合事業に係るサービス給付費	①
56	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防・日常生活支援総合事業に係るケアマネジメント費	①
57	その他諸費支払事業	介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査支払手数料、高額介護サービス費等	①
58	財政安定化基金拠出金支払事業	県設置の財政安定化基金に拠出	①
59	介護保険給付費支払基金積立事業	基金に積立	①
60	介護サービス等給付費借入金事業	市中銀行からの借り入れた場合の利子補給	①
61	第1号被保険者過年度保険料還付事業	過誤納介護保険料の還付	①
62	国庫支出金等返還事業	前年度国等負担金確定に伴う償還	①
63	一般会計繰出事業	前年度一般会計繰入金金の精算に伴う繰出	①
64	新型コロナウイルス感染症対策事業	介護予防チラシ作成、介護施設等への衛生用品配布、施設維持管理等	⑧

令和2年度事務事業一覽表

[illegible]

[illegible]

予算事業名	障害者医療費助成事業									事業番号	02 - 07 - 08		
細分事業名	障害者の医療費助成事業									シート作成日	令和2年8月24日		
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	04	事業開始年度	昭和48年度	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名					課 等 名					係 名			
町民福祉部					福祉課					障がい福祉係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 53	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり				
			部 門	9 障がい者福祉				
			大施策	A 障がい者の自立支援				
			中施策	（１） 自立支援体制の推進				
			施策目標	障がい者が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らせるための支援に取り組みます。				
	根拠法令・条例等		大磯町障害者の医療費の助成に関する条例、大磯町障害者の医療費の助成に関する条例施行規則					
	個別計画等		大磯町障がい者福祉計画					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、その保健の向上に寄与するとともに、更生を助長し、福祉の増進を図ることを目的とする。					
	対 象 （誰を・何を）		身体障がい者１～３級、知的障がい者A１～B１、精神障がい者１～２級の方が対象。平成26年４月から、65歳以上または身体障がい４級の新規認定者は医療費助成の対象外。同じく10月からは所得制限額を超える場合は助成の対象外。					
内 容		障がい者が医療機関に受診された際の保険医療費の自己負担分を町が助成するもの。県は重度障がい者を補助対象にしているが、町は中度障がい者まで助成している。						

事業実施（D.O.）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	130,296	125,997	120,646	130,132
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		25,112	22,758	21,111	22,850
		起債					
		その他		6,696	5,270	5,032	5,000
		一般財源		98,488	97,969	94,503	102,282
	職員人数（概算職員数）		人	0.37	0.38	0.38	0.58
	人件費計（b）		千円	2,088	1,444	1,555	2,183
総事業費（a）＋（b）		千円	132,384	127,441	122,201	132,315	
事業費内訳（千円） R 02 年度		印刷製本費：72千円、手数料：2,060千円、心身障害者医療扶助費：128,000千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			地域で日常生活が困難な施設入所者数				38人	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	受給者証交付件数	件	—	1,002	961	960	960
	活動指標 （活動量）	医療費助成額	千円	計画値	133,000	128,000	128,000	128,000
				実績値	128,336	118,630	—	—
	成果指標 （達成度等）	受給者1人あたりの支給額	千円	目標値	134	133	128	128
				実績値	124	123	—	—
				達成率	92.5%	92.5%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある	
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある	
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
	効率性	事業費に削減の余地はないか		① ある	
		関連・類似事業との統合はできないか		② 統合に向けた検討は可能	
	有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない	
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
	過去の外部評価における指摘事項		【平成24年度 大磯町行政評価（外部評価）評価結果】 制度改正は必要だが、詳細な分析が不足している。予定される制度改正より、不利益を受ける対象者に選択肢を用意することが必要。制度改正に向けた抜本的な見直しを進めるべきである。		
	主な改善経過（過去4年間）		—		
課題		今後も安定的に制度を継続するため、事業の継続性を総合的に判断しながら、最終的な目標としては県補助要綱の対象者に近づけるようにしたい。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	医療費助成額の推移を把握し、町単独対象者の検証を行う必要があるため。							
	課題解決への視点		医療費助成額が急増し、町の財政を圧迫する場合において、本制度を維持するうえで町単独対象者の見直しを検討していく。							
	着手する事項	R02年度	医療費助成額の推移を見ながら、町単独制度部分の改善について引き続き検証していく。							
		R03年度	医療費助成額の推移を見ながら、町単独制度部分の改善について引き続き検証していく。							
	R02年度改善事項		医療費助成額の推移を把握し、町単独助成の対象について検証を行った。							
	記入日									
	令和3年2月16日									

予算事業名		障害者医療費助成事業								事業番号		02 - 07 - 09			
細分事業名		精神障害者通院医療助成事業								シート作成日		令和2年8月14日			
予算科目		会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	04	事業開始年度		平成22年度	
												事業終了予定年度		—	
部 等 名					課 等 名					係 名					
町民福祉部					福祉課					障がい福祉係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 53	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり				
			部 門	9 障がい者福祉				
			大施策	A 障がい者の自立支援				
			中施策	（１）自立支援体制の推進				
			施策目標	障がい者が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らせるための支援に取り組みます。				
	根拠法令・条例等		大磯町自立支援医療精神通院医療費の一部負担金に係る助成要綱					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		精神疾患での通院は長期の治療を要し医療費負担が重く、また、他の障がい者に比べ公共機関等割引がないなど、障がい種別による差を解消することを目的とする。					
	対 象 （誰を・何を）		精神障害者保健福祉手帳３級所持かつ自立支援医療（精神通院医療費）受給者					
	内 容		精神障害者保健福祉手帳３級を所持している人の自立支援医療（精神通院医療）の自己負担分10%のうち、その３%分を町が助成するもの。					

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	17	31	14	25
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		17	32	14	25
	職員人数（概算職員数）		人	0.03	0.04	0.04	0.03
	人件費計（b）		千円	169	155	167	112
総事業費（a）+（b）		千円	186	186	181	137	
事業費内訳（千円） R 02 年度		精神障害者通院医療扶助費：25千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			地域で日常生活が困難な施設入所者数				38人	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	利用者数	人	—	7	4	5	5
	活動指標 （活動量）	助成金額	千円	計画値	25	25	25	25
				実績値	31	14	—	—
	成果指標 （達成度等）	1人あたりの支給額	千円	目標値	5	6	5	5
				実績値	4	4	—	—
				達成率	80.0%	56.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	令和元年度に一部対象者の見直しを行い、65歳以上新規の手帳取得者と所得限度額を超えた者を対象外とした。			
課題	今後も安定的に制度を継続するため、事業の継続性を総合的に判断しながら、最終的な目標としては県補助要綱の対象者に近づけるようにしたい。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	改善	H30年度	改善	H29年度	—	
		理由	社会環境の変化等による精神疾患により自立支援医療（精神通院医療）を受ける方が急増しており、精神疾患の重症化を防ぐためには通院は必要であり、また通院の長期化に伴う医療費の自己負担軽減による助成制度は必要であるため。							
	課題解決への視点		制度対象者が少ないこともあるが、精神疾患の重症化を防ぐためには、定期的な通院は非常に有効であるため、対象者へ制度について効果的な周知を図っていく。							
	着手する事項	R02年度	精神障害者保健福祉手帳3級の取得時や更新手続きにおいて、制度について個別案内を行うとともに、効果的な周知を検討する。							
		R03年度	精神障害者保健福祉手帳3級の取得時や更新手続きにおいて、制度について個別案内を行うとともに、効果的な周知を検討する。							
	R02年度改善事項		助成制度について、新規取得及び更新時に精神障害者保健福祉手帳3級となった対象者に説明をし、周知を行った。							
	記入日									
	令和3年2月16日									

予算事業名		団体育成事業								事業番号		02 - 07 - 16	
細分事業名		更生保護活動支援事業								シート作成日		令和2年8月13日	
予算科目		会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	—
												事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名			
町民福祉部					福祉課					地域福祉係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P	柱	—			
			部 門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	根拠法令・条例等			大磯町保護司会事業費交付金交付要綱、大磯地区更生保護女性会大磯支部補助金交付要綱			
	個別計画等			—			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			各種団体に補助金を交付することにより、罪を犯した人の立ち直りを地域で支え、犯罪や非行のない安全で安心なまちづくりを推進する。			
	対 象 （誰を・何を）			・ 大磯保護司会（大磯町 7 名、二宮町 7 名） ・ 大磯町保護司会（ 7 名） ・ 大磯地区更生保護女性会大磯支部（67名）			
内 容			以下の団体に補助を行う。 ・ 保護観察対象者の指導や生活環境の調整、犯罪予防活動 ・ 定例研修、特別自主研修 ・ 矯正施設への訪問研修 ・ 社会を明るくする運動の啓発（街頭啓発活動、後援会）				

事業実施（Do）

執行体制		その他					
事業費		単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	152	153	152	153
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		152	153	152	153
	職員人数（概算職員数）		人	0.22	0.19	0.22	0.19
	人件費計（b）		千円	1,241	1,033	1,296	1,122
	総事業費（a）+（b）		千円	1,393	1,186	1,448	1,275
事業費内訳（千円） R 02 年度		大磯保護司会負担金：85千円 町保護司会補助金：18千円 矯正施設等研修事業補助金：50千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	保護司会会員数・更生保護 女性会大磯支部会員数	人	—	84	81	81	81
	活動指標 （活動量）	更生保護事業周知・啓発活 動（街頭啓発・講演会・広 報掲載）	回	計画値	4	4	4	4
				実績値	3	3	—	—
	成果指標 （達成度等）	更生保護事業周知・啓発活 動（街頭啓発・講演会・広 報掲載）	回	目標値	4	4	4	4
				実績値	3	3	—	—
				達成率	75.0%	75.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	更生保護事業等について、町広報紙・ポスター・チラシを活用して、効果的な周知の改善を図った。			
課題	更生保護事業について、効果的・継続的な周知・啓発。 新規保護司の発掘。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	国の事業である更生保護事業への町の事務支援は必要不可欠であるため。							
	課題解決への視点		関係機関等との連携							
	着手する事項	R02年度	更生保護事業及び活動について、効率的な周知・啓発の手法を検討する。 新規保護司の発掘について、保護司会と調整及び検討を行う。							
		R03年度	更生保護事業及び活動について、効率的な周知・啓発の手法を検討する。 新規保護司の発掘について、保護司会と調整及び検討を行う。							
	R02年度改善事項		大磯保護司会でリーフレットを作成し、活動の効率的な周知を行った。 保護司会と調整・検討の結果、新規保護司1名の委嘱がされた。							
	記入日									
	令和3年2月16日									

予算事業名		団体育成事業							事業番号		02 - 07 - 18		
細分事業名		社会福祉協議会運営支援事業							シート作成日		令和2年8月13日		
予算科目		会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	—
												事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名			
町民福祉部					福祉課					地域福祉係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 51	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり					
			部 門	8 地域福祉					
			大施策	A 地域福祉活動の推進					
			中施策	（２）地域福祉活動への支援					
			施策目標	社会福祉協議会との連携を強化し、地域福祉活動の場を確保するとともに活動支援を推進します。					
	根拠法令・条例等			社会福祉法、大磯町社会福祉法人の助成に関する条例、大磯町社会福祉法人の助成に関する条例施行規則、大磯町社会福祉協議会補助金交付要綱、大磯町地域福祉ボランティア活動育成事業交付金交付要綱					
	個別計画等			—					
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）			大磯町社会福祉協議会に補助金を交付することにより、社会福祉協議会の効果的運営と組織活動を促進し、地域福祉の増進を図る。					
	対 象 （誰を・何を）			大磯町社会福祉協議会					
内 容			・ 社会福祉法人に対する補助のうち、大磯町社会福祉協議会が実施する地域福祉活動に対する補助 ・ 地域福祉ボランティア団体が行うボランティア活動を支援するため、その活動の促進を目的として大磯町社会福祉協議会が実施するボランティア育成事業に要する経費の一部を町が補助						

事業実施（D.O.）

執行体制			職員実施				
事業費			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	15,486	15,486	15,486	15,486
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		15,486	15,486	15,486	15,486
	職員人数（概算職員数）		人	0.21	0.23	0.27	0.24
	人件費計（b）		千円	1,185	1,250	1,590	1,418
	総事業費（a）+（b）		千円	16,671	16,736	17,076	16,904
事業費内訳（千円） R 02 年度		大磯町社会福祉協議会補助金 15,000千円 地域福祉ボランティア活動育成事業交付金 486千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			ボランティア団体数				32団体	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	助成交付ボランティア団体 数	団体	—	25	30	30	32
	活動指標 （活動量）	助成交付ボランティア団体 数	団体	計画値	30	30	30	32
				実績値	25	25	—	—
	成果指標 （達成度等）	助成交付ボランティア団体 数	団体	目標値	30	30	30	32
				実績値	25	25	—	—
				達成率	83.3%	83.3%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		・平成28年度から、神奈川県社会福祉協議会の委託事業である法人後見事業を受託し、地域福祉活動の推進を図る。 ・平成28年11月に、地域の交流の場として「地域センターまんてん」を開所し、地域福祉活動の推進を図る。 ・平成29年6月に、社会福祉法改正に伴う組織改編を行う。		
課題		多様化・複雑化する地域福祉のニーズ・課題に対応するための連携・調整が必要。地域福祉の担い手として、地域のボランティア団体等の育成。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	公共性の高い事業を実施しており、地域の特性を理解している法人に対して補助を行っているため、地域福祉の推進に成果を挙げていると判断できるため。							
	課題解決への視点		町の福祉政策を明確化し、大磯町社会福祉協議会との連携を図る。							
	着手する事項	R02年度	大磯町社会福祉協議会との連携を図りながら、町の福祉政策を維持する。							
		R03年度	大磯町社会福祉協議会との連携を図りながら、町の福祉政策を維持する。							
	R02年度改善事項		大磯町社会福祉協議会との連携を図りながら、町の福祉政策について検討した。							
	記入日									
	令和3年2月16日									

予算事業名		団体育成事業								事業番号		02 - 07 - 19			
細分事業名		戦没者遺族支援事業								シート作成日		令和2年8月13日			
予算科目		会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度		—	
												事業終了予定年度		—	
部 等 名						課 等 名						係 名			
町民福祉部						福祉課						地域福祉係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P	柱	—			
			部 門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	根拠法令・条例等			大磯町遺族会補助金交付要綱			
	個別計画等			—			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			英霊の顕彰、戦没者遺族の福祉増進、平和日本の建設への貢献			
	対 象 （誰を・何を）			大磯町遺族会（会員181名）			
	内 容			大磯町遺族会員が参加する次の事業に対して補助金を交付し、活動を支援する。 ・大磯町遺族会靖国神社参拝 ・全国戦没者追悼式及び神奈川県戦没者追悼式への参加 ・南方諸地域戦没者追悼式への参加			

事業実施（Do）

事業費	執行体制		その他				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	303	317	321	345
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		303	317	321	345
	職員人数（概算職員数）		人	0.17	0.19	0.12	0.19
	人件費計（b）		千円	959	1,033	707	1,122
総事業費（a）+（b）		千円	1,262	1,350	1,028	1,467	
事業費内訳（千円） R 02 年度		慰霊事業補助金：345千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	大磯町遺族会会員数	人	—	199	181	181	181
	活動指標 （活動量）	町遺族会行事及び会議	回	計画値	8	8	8	8
				実績値	8	8	—	—
	成果指標 （達成度等）	町遺族会行事及び会議	回	目標値	8	8	8	8
				実績値	8	8	—	—
				達成率	100.0%	100.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		① 町民生活の向上に寄与しておらず、町で実施する必要性はない		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		各種行事の実施及び事務手続きに対する負担軽減の改善を図った。			
課題		高齢化により、会員数が減少していく中、引き続き会の存続について支援を継続していく必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	会員の高齢化により、会の存続について、各種行事の実施及び事務手続き等の支援を行う必要があるため。							
	課題解決への視点		会の存続と活動に対する後方支援。							
	着手する事項	R02年度	会員が各種行事に参加しやすいよう会と調整して配慮を行う。 県遺族会が結成を検討している、青年部の会員を含む新規会員の募集や会の存続について支援を行う。							
		R03年度	引き続き会と調整して後方支援を行う。							
	R02年度改善事項		遺族会会員の各種行事等が円滑に行えるよう参加者増に向け、遺族会と調整を図った。 県遺族会が結成を検討している、青年部の会員を含む新規会員の募集や会の存続について後方的支援を行った。							
	記入日									
	令和3年2月16日									

予算事業名	団体育成事業									事業番号	02 - 07 - 20	
細分事業名	身体障害者福祉協会活動支援事業									シート作成日	令和2年8月14日	
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	平成24年度
											事業終了予定年度	-
部 等 名					課 等 名					係 名		
町民福祉部					福祉課					障がい福祉係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 53	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部 門	9 障がい者福祉			
			大施策	A 障がい者の自立支援			
			中施策	（２）社会参加の推進			
			施策目標	いきいきと社会参加できるまちづくりに取り組みます。			
	根拠法令・条例等		大磯町障がい者団体歩行訓練事業補助金交付要綱				
	個別計画等		大磯町障がい者福祉計画				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		大磯町身体障害者福祉協会が実施する歩行訓練事業を支援することにより、身体障がい者の福祉増進を図る。				
	対 象 （誰を・何を）		大磯町身体障害者福祉協会				
内 容		大磯町身体障害者福祉協会が福祉増進のために行う歩行訓練事業に対し補助を行う。					

事業実施（Do）

事業費	執行体制		その他				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	100	100	50	100
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		100	100	50	100
	職員人数（概算職員数）		人	0.16	0.21	0.21	0.19
	人件費計（b）		千円	169	882	988	795
総事業費（a）+（b）		千円	269	982	1,038	895	
事業費内訳（千円） R 02 年度		障害者団体事業費補助金：100千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			障がい者雇用率（平塚職業安定所管内）				2.20%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	団体数	団体	—	1	1	1	1
	活動指標 （活動量）	歩行訓練実施回数	回	計画値	2	2	2	2
				実績値	2	1	—	—
	成果指標 （達成度等）	参加人数	人	目標値	30	15	30	30
				実績値	27	13	—	—
				達成率	90.0%	86.7%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		① 減少している	
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		② 廃止・休止による影響は小さいがある	
	今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか		① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
過去の外部評価における指摘事項		平成23年度の大磯町補助金等評価委員会において一般補助金として検討すべきとの指摘があった。		
主な改善経過（過去4年間）		当補助金は「補助金等に関する指針」により平成18年度から公募型補助金に移行し、公募型補助金交付要綱により補助を行ってきたが、平成23年度の大磯町補助金等評価委員会において一般補助金として検討する等の意見があったことから平成24年度より一般補助金として取り扱っている。また、参加される方の高齢化が進んでいることから、新たな会員の増に努めている。		
課題		障がい者の高齢化により団体の会員数及び参加人数が減ってきていること、また、事業費の一部負担として交通費（バス借上料）を助成しているが、道路運送法他の法改正等によりバスの借上料が上昇傾向にある。		

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—
	理 由	当補助事業は、障がい者の社会参加の促進のために大きな役割を担っており、そのため障がい者の地域福祉を支えている団体活動への支援は重要である。						
課題解決への視点		新たな参加者を募り事業を継続していくよう、団体の育成及び支援を行っていく。						
着手する事項	R02年度	新型コロナウイルス感染症により、団体活動に影響はあるが、団体と連携を図りながら活動に対する助言や支援を行っていく。						
	R03年度	引き続き団体と連携を図りながら、運営や会員増に向けて助言や支援を行っていく。						
R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染防止に伴い歩行訓練事業は実施されなかったが、協会役員と日常的に連携を図ったり話し合いの場に参加して、支援を行った。						
記入日								
令和3年2月16日								

予算事業名	人権啓発事業									事業番号	02 - 07 - 25	
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月13日	
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	11	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
町民福祉部					福祉課					地域福祉係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 85	柱	Ⅳ 心豊かな人を育てるまちづくり					
			部 門	5 人権・男女共同参画					
			大施策	A 人権の尊重					
			中施策	（１）人権教育の推進と擁護体制の拡充					
			施策目標	人権に対する意識を高める人権教育を推進するとともに、人権擁護体制の拡充を図ります。					
	根拠法令・条例等			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
	個別計画等			—					
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）			すべての人々の人権が尊重される、自由で平等な社会の実現と人と人とのつながりを重視した共に支えあう社会づくり。					
	対 象 （誰を・何を）			全住民（在学、在勤を含む）					
	内 容			人権啓発標語を記した物品を庁舎、街頭及び後援会等で配布する他、人権教育に関連する図書などを購入することとあわせ、人権研修会への参加勧奨するなど、人権教育の向上に対する取り組みを行う。					

事業実施（Do）

執行体制		職員実施					
事業費		単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	812	892	754	847
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		164	168	168	168
		起債					
		その他					
	一般財源	648	724	586	679		
	職員人数（概算職員数）		人	0.46	0.15	0.13	0.16
	人件費計（b）		千円	2,596	815	766	945
	総事業費（a）+（b）		千円	3,408	1,707	1,520	1,792
事業費内訳（千円） R 02 年度		講師等謝金25千円、旅費37千円、消耗品費590千円、自動車通行料2千円、 人権推進事業負担金183千円、会議費負担金10千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			人権に関する講演会・研修の参加者数				100人	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	街頭啓発活動・講演会実施 回数	回	—	2	2	2	2
	活動指標 （活動量）	人権教育講演会参加者数	人	計画値	100	100	100	100
				実績値	74	68	—	—
	成果指標 （達成度等）	啓発物品数	個	目標値	4,100	2,300	2,300	2,300
				実績値	4,100	2,100	—	—
				達成率	100.0%	91.3%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		より多くの方へ人権について考える機会を与え、意識の向上を図るために、平成29年から令和元年において、人権啓発標語を記した物品の作成数を増やした。		
課題		人権問題の多様化、複雑化により、効果的な啓発が必要。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	今後も行政主導による継続的な啓発活動が必要なため。							
	課題解決への視点		国、県、他自治体や民間人権団体との連携。							
	着手する事項	R02年度	・効果的な人権意識の向上につながる啓発活動を行う。							
		R03年度	・効果的な人権意識の向上につながる啓発活動を行う。							
	R02年度改善事項		・各種研修や会議への出席のほか、啓発冊子の購読により、国、県、他自治体や民間人権団体の啓発活動等の把握に努めた。 ・効果的な人権意識の向上につながる啓発活動について検討を行った。							
	記入日									
	令和3年2月16日									

予算事業名		在宅介護支援事業								事業番号		02 - 07 - 27			
細分事業名		在宅高齢者福祉サービス事業								シート作成日		令和2年8月21日			
予算科目		会計	01	款	03	項	01	目	02	事業	01	事業開始年度		—	
												事業終了予定年度		—	
部 等 名					課 等 名					係 名					
町民福祉部					福祉課					高齢福祉係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 55	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部 門	10 高齢者福祉			
			大施策	B 介護予防と生活支援の推進			
			中施策	（１）介護予防と生活支援の推進			
			施策目標	介護予防の推進により、要支援、要介護認定率の上昇を抑制します			
	根拠法令・条例等			大磯町在宅高齢者生活支援ショートステイ事業実施要綱、大磯町在宅高齢者等緊急通報システム事業運営要綱、大磯町在宅ひとり暮らし高齢者等軽度生活支援サービス事業実施要綱、大磯町在宅高齢者等訪問理美容サービス助成事業実施要綱、大磯町ふれあい収集事業実施要綱			
	個別計画等			第七期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			在宅で暮らす高齢者に対し各種福祉サービスを提供し、生活を支援する。			
	対 象 （誰を・何を）			おおむね65歳以上の在宅高齢者			
内 容			生活支援ショートステイ事業/自宅での生活が困難な要介護認定のない高齢者に対し介護老人福祉施設等に短期間宿泊させる。 緊急通報システム/独居等の高齢者に対し緊急通報システムの設置、お元気コール等により安否の確認を行う。 軽度生活支援サービス/一時的な体調不良や退院直後等の短期間、日常生活援助を行う。 訪問理美容サービス費助成/外出困難な高齢者等に対し、訪問理美容サービスに係る費用の一部を助成する。 高齢者世帯等ゴミ出し支援/ゴミ集積場までゴミを出すことが困難な高齢者等を対象に見守りを兼ねたゴミ出し支援を行う。				

事業実施（D.O.）

執行体制		一部委託あり					
事業費		単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	1,553	2,422	3,050	3,816
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		1,537	2,422	3,050	3,816
	職員人数（概算職員数）		人	0.32	0.41	0.43	0.43
	人件費計（b）		千円	1,806	2,124	2,508	2,515
	総事業費（a）＋（b）		千円	3,359	4,546	5,558	6,331
事業費内訳（千円） R 02 年度		委託料：3,771千円 扶助費：45千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			65歳以上の要支援、要介護認定者の割合				19%以下	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	満65歳以上高齢者数	人	—	11,038	11,072	10,864	10,696
	活動指標 （活動量）	サービス利用者数（実数）	人	計画値	139	132	126	150
				実績値	105	112	—	—
	成果指標 （達成度等）	利用者対前年比伸び率	%	目標値	190	126	113	119
				実績値	144	107	—	—
				達成率	75.8%	84.9%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		必要とされる方に必要なサービスが行き届くよう、制度の周知を進めた。		
課題		必要に応じ、利用者に聞き取りを行う等の方法によって、サービス内容について見直しを図る必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—
		理由	在宅高齢者の安心・自立した生活を維持するために必要なサービスである。今後も継続して制度の周知を行い、必要な方が必要な時に利用できるよう支援していく必要がある。						
	課題解決への視点		必要とされる方に必要なサービスが行き届くよう、制度の周知を進めていく。						
	着手する事項	R02年度	制度の周知に向けて、関係機関等への情報提供、パンフレットの改訂等により制度の周知活動を継続していく。						
		R03年度	制度の周知に向けて、関係機関等への情報提供、パンフレットの改訂等により制度の周知活動を継続していく。						
	R02年度改善事項		高齢者福祉サービスの内容等を記載した冊子の改定を行い、併せて周知も行った。						
記入日		令和3年2月16日							

予算事業名		高齢者支援事業								事業番号		02 - 07 - 29	
細分事業名		高齢者団体支援事業								シート作成日		令和2年8月21日	
予算科目		会計	01	款	03	項	01	目	02	事業	02	事業開始年度	—
												事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名			
町民福祉部					福祉課					高齢福祉係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 45	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部 門	5 生きがいづくりと社会参加			
			大施策	B 社会参加の促進			
			中施策	（１）就労機会の促進			
			施策目標	多様な就労機会を提供し、高齢者の社会参加の促進に取り組みます。			
	根拠法令・条例等		大磯町老人クラブ連合会事業費補助金交付要綱、大磯町シルバー人材センター運営費補助金交付要綱				
	個別計画等		第七期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—		
	目 的 （何のために）		老人クラブの交流活動、奉仕活動、友愛活動に参加することで、高齢者の介護予防や生きがいづくりを増進。 高齢者の雇用を促進し福祉の増進を図る団体である大磯町シルバー人材センターに補助を行い、高齢者福祉の向上を図る。				
	対 象 （誰を・何を）		大磯町老人クラブ連合会、大磯町シルバー人材センター				
内 容		大磯町老人クラブ連合会／交流活動、奉仕活動、友愛活動等を通じた、高齢者の生きがいと健康づくりを行う活動に補助を実施する。 シルバー人材センター／運営費に対する補助として、人件費、事務費の一部に対して補助金を交付する。					

事業実施（D o）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	3,170	3,170	3,100	3,100
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		466	466	440	445
		起債					
		その他					
		一般財源		2,704	2,704	2,660	2,655
	職員人数（概算職員数）		人	0.32	0.15	0.09	0.09
	人件費計（b）		千円	1,806	815	530	532
総事業費（a）+（b）		千円	4,976	3,985	3,630	3,632	
事業費内訳（千円） R 02 年度		負担金、補助及び交付金 3,100千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			シルバー人材センター会員登録者数				160人	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	老人クラブ連合会会員数 シルバー人材センター会員数	人	—	892 137	730 130	141	160
	活動指標 （活動量）	シルバー人材センター受託件数	件	計画値	900	950	950	950
				実績値	945	888	—	—
	成果指標 （達成度等）	大磯町シルバー人材セン ター就業率	%	目標値	80	80	85	85
				実績値	78.6	82.0	—	—
				達成率	98.3%	102.5%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		老人クラブ連合会は、高齢化社会の中で、会員を増やすことで活動を活発にし、介護予防や高齢者の生きがいにづくりに向けて取り組んだ。シルバー人材センターは、事業の拡大や会員増に向けて必要な助言や支援を行うとともに、財政運営に関して注視した。		
課題		会員の増に向けて、支援を行っていくことが必要である。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	老人クラブ連合会は、ボランティア活動や自主活動を通じて高齢者の生きがいにづくりに貢献しており、活動の支援が引き続き必要である。シルバー人材センターは、就労の機会の提供と就労による社会貢献の機会を支援する必要がある、引き続き支援が必要である。							
	課題解決への視点		引き続き、主体的な活動の活発化、安定的な運営の維持を支援する。							
	着手する事項	R02年度	会員の増加に向けて支援を行っていく。							
		R03年度	会員の増加に向けて支援を行っていく。							
	R02年度改善事項		老人クラブ連合会との連絡を密に行った。シルバー人材センターの会員増に繋げるため町広報誌への掲載を行った。							
	記入日									
	令和3年2月16日									

予算事業名	高齢者支援事業									事業番号	02	-	07	-	30
細分事業名	敬老祝金支給事業									シート作成日	令和2年8月21日				
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業	02	事業開始年度	—			
											事業終了予定年度	—			
部 等 名					課 等 名					係 名					
町民福祉部					福祉課					高齢福祉係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 45	柱	I 安心で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部 門	5 生きがいづくりと社会参加			
			大施策	A 生きがいづくりの推進			
			中施策	（１） 生きがいづくり活動の推進			
			施策目標	高齢者本人のニーズにあった生きがい活動支援に取り組みます			
	根拠法令・条例等		大磯町敬老祝金品贈呈要綱				
	個別計画等		第七期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に対し、敬愛の意を表すとともに、その長寿を祝うため節目の年に敬老祝金を贈呈				
	対 象 （誰を・何を）		当該年度の９月１日現在において大磯町に１年以上在住する満88歳、満99歳、満100歳以上の方				
内 容		節目年齢（88、99、100歳以上）の高齢者を訪問し、敬老祝金として現金１万円と祝詞を贈呈する。					

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	1,803	2,115	1,994	2,450
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		1,803	2,115	1,994	2,450
	職員人数（概算職員数）		人	0.37	0.31	0.28	0.28
	人件費計（b）		千円	2,088	1,633	1,649	1,654
総事業費（a）+（b）		千円	3,891	3,748	3,643	4,104	
事業費内訳（千円） R 02 年度		敬老祝金：2,440千円、消耗品費：10千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			生きがいマップ登録団体数				120件	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	満88歳、満99歳、 満100歳以上の方	人	—	213	204	222	272
	活動指標 （活動量）	敬老祝受給対象者	人	計画値	245	208	270	272
				実績値	211	199	—	—
	成果指標 （達成度等）	祝金支給率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	99.1	97.5	—	—
				達成率	99.1%	97.5%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	② 社会状況の変化や町民ニーズの減少により、町で実施する必要性は低い		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		町職員と民生委員・児童委員の同行訪問による贈呈を行っているが、その他の実施方法について再検討を行った。		
課題		今後、節目年齢の人数の変化を踏まえて、検証を行う必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	敬老祝金を直接手渡しすることにより、敬老の意を表すとともに長寿を祝福し、高齢者の福祉について感心を高めることができる。また、高齢者も生活の向上に努めるようになることが期待される。節目年齢の人数の変化を踏まえて、検証を行う必要がある。							
	課題解決への視点		今後、節目年齢の人数の変化を踏まえて、検証を行う必要がある。							
	着手する事項	R02年度	節目年齢の人数の変化を踏まえて、検証を行う。 新型コロナウイルス感染症の影響で直接手渡しではなく、振込対応とする。							
		R03年度	節目年齢の人数の変化を踏まえて、検証を行う。							
	R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、敬老祝金の配布の方法を見直した。							
	記入日									
	令和3年2月16日									

予算事業名	世代交流センター（さざんか荘）運営事業									事業番号	02	-	07	-	33
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月21日				
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業	01	事業開始年度	—			
											事業終了予定年度	—			
部 等 名					課 等 名					係 名					
町民福祉部					福祉課					高齢福祉係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 45	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり				
			部 門	5 生きがいづくりと社会参加				
			大施策	A 生きがいづくりの推進				
			中施策	（３） 生涯学習活動の推進				
			施策目標	高齢者が生涯学習を行うことへの支援に取組みます。				
	根拠法令・条例等		老人福祉法、老人福祉センター設置運営要綱（国）、大磯町世代交流センターさざんか荘条例、大磯町老人福祉センター管理運営規則、岩田孝八記念室内競技場運営規則					
	個別計画等		—					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		高齢者福祉の向上及び町民の健康増進を図り、かつ、世代間の交流を推進するため、世代交流センターさざんか荘（老人福祉センター及び岩田孝八記念室内競技場）を設置し、維持管理を行う。公共交通の利便性が悪い立地を考慮し、高齢者の安全な移動と老人福祉センターの利用者の利便性の向上を図るため、マイクロバスを運行する。					
	対 象 （誰を・何を）		老人福祉センター ： 60歳以上の者及び町内の老人クラブ会員 岩田孝八記念室内競技場 ： 町内に居住する者 マイクロバス ： 老人福祉センター大会議室利用団体					
	内 容		施設維持管理のための点検や修繕 マイクロバス運行委託					

事業実施（D・O）

執行体制		一部委託あり					
事業費			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	12,108	10,699	10,489	13,417
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		418	114	420	244
		一般財源		11,690	10,585	10,069	13,173
	職員人数（概算職員数）		人	1.31	1.22	1.34	1.34
	人件費計（b）		千円	6,955	6,340	7,551	5,375
	総事業費（a）+（b）		千円	19,063	17,039	18,040	18,792
事業費内訳（千円） R 02 年度		報酬：95千円、 報償費：30千円、 需用費：2,273千円、 役務費：614千円、 委託料：9,773千円（うちマイクロバス運行委託料 6,204千円）、 使用料及び賃借料：84千円、 備品購入費：548千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			おおいそシニア教室の参加者数				100人	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	60歳以上の者	人	—	13,011	13,066	13,089	12,900
	活動指標 （活動量）	開館日数	日	計画値	358	359	358	358
				実績値	358	334	—	—
	成果指標 （達成度等）	施設利用者数	日	目標値	13,500	13,500	13,500	13,500
				実績値	11,874	11,644	—	—
				達成率	88.0%	86.3%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
	過去の外部評価における指摘事項	【平成25年度 大磯町行政評価（外部評価）評価結果】 さざんか荘が老人福祉センターでなくてはならないという根拠は条例であるので、条例改正をするなど、老人福祉センターとしての位置づけではなく、世代交流をメインに考えて見直す必要がある。それにより、指定管理につなげていくことが望ましい。		
	主な改善経過（過去4年間）	平成30年度までは施設周知のため、多世代が集うイベントを年1回開催した。 令和元年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためイベントを中止した。		
課題	世代間交流が図られ、高齢者のみならず、若い世代の利用者が増えるような工夫が必要である。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—
		理由	老人福祉法による老人福祉センターの設置及び運営（昭和52年8月1日 社老第48号）により高齢者の施設利用は原則として無料で運営するとあるが、今後は施設利用について受益者負担を取り入れることも視野に入れる必要がある。						
	課題解決への視点		多世代に利用してもらえるよう、施設の周知が必要である。						
	着手する事項	R02年度	施設周知のため、多世代が集うイベントを年1回開催する。						
		R03年度	多世代に多く利用してもらえるよう、施設の周知方法を検討する。						
	R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための対策を行った。また、多くの世代に利用してもらえるよう、集会室に設置しているカラオケ機器の更新を行う。（令和3年3月実施）						
	記入日		令和3年2月16日						

予算事業名	ふれあい会館運営事業									事業番号	02 - 07 - 34	
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月13日	
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業	02	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
町民福祉部					福祉課					地域福祉係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P	柱	—			
			部 門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	根拠法令・条例等			老人福祉法、ふれあい会館条例、ふれあい会館条例施行規則			
	個別計画等			—			
	行政経営プラン	実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		老人福祉の増進と地域の各団体の育成、助長を図る。				
	対 象 （誰を・何を）		大磯町内に居住する者、大磯町内の団体及び町外の登録団体				
内 容		施設維持管理のための保守点検及び修繕を実施する。					

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	8,929	8,717	8,420	10,146
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		377	366	439	819
		一般財源		8,552	8,351	7,981	9,327
	職員人数（概算職員数）		人	0.49	0.23	0.18	0.23
	人件費計（b）		千円	1,072	1,250	1,060	1,359
総事業費（a）+（b）		千円	10,001	9,967	9,480	11,505	
事業費内訳（千円） R 02 年度		需用費：1,344千円、 役務費：155千円、 委託料：7,112千円、 使用料及び賃借料：45千円、 工事請負費：1,490千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	登録団体	団体	—	123	130	130	130
	活動指標 （活動量）	会館日数	日	計画値	347	348	347	347
				実績値	347	324	—	—
	成果指標 （達成度等）	利用者数	人	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000
				実績値	28,389	26,888	—	—
				達成率	94.6%	89.6%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
過去の外部評価における指摘事項		【平成27年度 大磯町行政評価（外部評価）評価結果】 老人福祉センターとしての位置付けについて検証するとともに、現在の利用状況よりも積極的な利用の拡大に向け、抜本的な見直しが必要である。見直しにあたっては、今後のニーズ等を考え、町全体で、施設活用について検討すべきである。		
主な改善経過（過去4年間）		【平成29年度】2階集会室のLED照明器具への交換及び2階集会室の机の交換により、利用環境の改善を図る。 【平成30年度】3階女性トイレの一部洋式化に改修、3階大集会室のピアノ調律を行い、利用環境の改善を図る。 【令和元年度】3階大集会室のLED照明器具への交換、同室の音響機器の交換を実施、利用環境の改善を図る。		
課題		町の公共施設全体で、施設利用料の検討。 施設の用途を整理し、今後の施設のあり方の検討。		

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R01年度	改善	H30年度	改善	H29年度	—
		理由	老人福祉センターとしての位置付けについて見直しを行うとともに、大磯町公共施設等第一期個別施設計画に基づき、施設の貸出しを行う同様な施設との集約化について検討・協議が必要なため。						
	課題解決への視点		施設の積極的な利用拡大に向けて、利用方法等についての周知や利用環境の改善を行う。						
	着手する事項	R02年度	館内階段室及び廊下等共用部分の非常灯のLED化及び1階管理室他2室のLED照明器具への交換を実施する。 計画的な維持管理を行い、利用環境の改善を図る。 施設の活用について検討する。						
		R03年度	計画的な維持管理を行い、利用環境の改善を図る。 施設の活用について検討する。						
	R02年度改善事項		館内階段室及び廊下等共用部分の非常灯のLED化及び1階管理室他2室のLED照明器具への交換を実施し、利用者の利便性向上と安全の確保を図った。 自動ドアのセンサーの交換を実施し、利用者の利便性向上と安全の確保を図った。 施設の利用について、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を加味した利用案内の冊子を作り、周知を図った。 施設内の不用品の処分等整理を行い、利用環境の改善を図った。						
	記入日								
	令和3年2月16日								

予算事業名	福祉センター運営事業									事業番号	02	-	07	-	35
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月13日				
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業	03	事業開始年度	—			
											事業終了予定年度	—			
部 等 名					課 等 名					係 名					
町民福祉部					福祉課					地域福祉係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P	柱	—			
			部 門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	根拠法令・条例等			大磯町立福祉センターの設置及び管理等に関する条例 大磯町立福祉センターの設置及び管理等に関する条例施行規則			
	個別計画等			—			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			高齢者及び障がい者の在宅介護支援を通じ、福祉の増進と福祉活動の育成発展を図る。			
	対 象 （誰を・何を）			高齢者、障がい者、大磯町内の団体及び町外の登録団体			
	内 容			施設の維持管理に対し、指定管理制度を導入し経費等を節減するとともに建物の延命化のための修繕を実施。			

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	7,112	6,765	6,380	6,946
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他			118	201	151
		一般財源		7,112	6,647	6,179	6,795
	職員人数（概算職員数）		人	0.12	0.13	0.12	0.19
	人件費計（b）		千円	677	707	707	1,122
総事業費（a）+（b）		千円	7,789	7,472	7,087	8,068	
事業費内訳（千円） R 02 年度		需用費：800千円、役務費：16千円、委託料：6,100千円、使用料及び賃借料：30千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	登録団体	団体	—	16	17	20	20
	活動指標 （活動量）	利用件数	件	計画値	350	350	350	350
				実績値	350	282	—	—
	成果指標 （達成度等）	利用人数	人	目標値	6,500	6,500	6,500	6,500
				実績値	5,315	4,272	—	—
				達成率	81.8%	65.7%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		指定管理者との調整により、施設の維持管理等の協議方法の改善を図った。			
課題		指定管理者との調整・連携。 施設の今後の方向性に向けた管理・運営方法の検討。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R01年度	改善	H30年度	改善	H29年度	—	
		理由	大磯町公共施設等第1期個別施設計画に基づき、現在の指定管理契約期間内に民間移管について検討・協議が必要なため。							
	課題解決への視点		公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進する。							
	着手する事項	R02年度	施設の民間移管について、調整・協議を行う。							
		R03年度	施設の民間移管について、調整・協議を行う。							
	R02年度改善事項		施設の運営について、指定管理者と調整・運営を行うことができたが、施設の民間移管については、調整を行うことができなかった。 計画通りに施設の民間移管を進めることが難しいため、第4期指定管理に係る準備を進め、引き続き指定管理による運営を行うこととなった。							
	記入日									
	令和3年2月16日									

予算事業名		横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業								事業番号		02 - 07 - 37	
細分事業名		施設維持管理事業								シート作成日		令和2年8月14日	
予算科目		会計	01	款	03	項	01	目	04	事業	04	事業開始年度	平成15年度
												事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名			
町民福祉部					福祉課					障がい福祉係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P	柱	—			
			部 門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	根拠法令・条例等			大磯町横溝千鶴子記念障害福祉センター条例、大磯町横溝千鶴子記念障害福祉センター条例施行規則			
	個別計画等			大磯町横溝千鶴子記念障害福祉センター条例、大磯町横溝千鶴子記念障害福祉センター条例施行規則			
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 (何のために)		施設維持管理事業				
	対 象 (誰を・何を)		町内に居住する障害者等及びその家族、町内の障害福祉団体及び障害福関係者、その他町長が適当と認める者				
	内 容		施設の清掃、保守委託や修繕などの維持管理				

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	6,365	6,312	6,999	6,997
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		6,385	6,312	6,999	6,997
	職員人数（概算職員数）		人	0.87	0.60	0.60	0.67
	人件費計（b）		千円	4,909	2,352	2,663	2,649
総事業費（a）+（b）		千円	11,274	8,664	9,662	9,646	
事業費内訳（千円） R 02 年度		需用費：4,045千円、 役務費：308千円、 委託料：2,035千円 使用料及び賃借料：609千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	登録団体数	団体	—	31	31	31	31
	活動指標 （活動量）	利用件数	件	計画値	350	300	300	300
				実績値	299	306	—	—
	成果指標 （達成度等）	利用人数	人	目標値	3,500	3,200	3,000	3,000
				実績値	2,982	3,055	—	—
				達成率	85.2%	95.5%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある	
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない	
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
	過去の外部評価における指摘事項		—	
	主な改善経過 (過去4年間)		施設の2階の占有について、令和2年2月25日に建物明渡等請求訴訟の和解が成立。	
課題		- 施設の2階の占有の課題が解決したので、早々に今後の施設利用について、町内の障がい事業所が公平・平等に使用できるように検討・調整が必要。 - 今後の施設の使用形態にあわせた施設改修等が必要。		

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区 分	改善	R01年度	改善	H30年度	改善	H29年度	—	
		理 由	2階の明渡しの予定を踏まえて、施設全体の利用について抜本的な見直し・検討が必要なため。							
	課題解決への視点		総合的な障がい者福祉の拠点として、施設の活用を図る。							
	着手する事項	R02年度	施設・設備が経年劣化していることから、定期的な保守点検を行い不具合の早期発見とその対応に努めながら、今後の施設利用について、情報収集や手法の検討を行う。 団体利用者に対する今後の施設利用の方法について検討を行う。							
		R03年度	施設・設備が経年劣化していることから、定期的な保守点検を行い不具合の早期発見とその対応に努めながら、今後の施設利用について、検討・協議を行う。 団体利用者に対して今後の施設利用について調整を行う。							
	R02年度改善事項		計画的な施設の維持管理を行うとともに、今後の施設利用を円滑に進めるために、施設2階を使用する社会福祉法人の移転等の手続きにおいて支援を行った。							
	記入日									
	令和3年2月16日									

予算事業名	災害見舞金等支給事業									事業番号	02	-	07	-	39
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月13日				
予算科目	会計	01	款	03	項	03	目	01	事業	01	事業開始年度	—			
											事業終了予定年度	—			
部 等 名					課 等 名					係 名					
町民福祉部					福祉課					地域福祉係					

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P	柱	—			
			部 門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	根拠法令・条例等			大磯町災害見舞金支給要綱			
	個別計画等			—			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			風水害、火災等により住家等に被害を受けた被災者を応急的に援護するため、災害見舞金を支給することによって町民生活の安定と福祉の増進を図る。			
	対 象 （誰を・何を）			風水害、火災等により住家等に被害を受けた被災者（災害救助法（昭和22年法律第118号）の適用を受けない者）			
	内 容			風水害、火災等により住家等に被害を受けた被災者に対し災害見舞金を支給する。			

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	450	0	50	100
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
	一般財源			450	0	50	100
	職員人数（概算職員数）		人	0.05	0.06	0.04	0.06
	人件費計（b）		千円	282	282	236	354
総事業費（a）+（b）		千円	732	282	286	454	
事業費内訳（千円） R 02 年度		災害見舞金：100千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	被災世帯数	件	—	0	1	1	1
	活動指標 （活動量）	町職員の出勤数	人	計画値	2	2	2	2
				実績値	0	2	—	—
	成果指標 （達成度等）	見舞金支給件数	件	目標値	1	1	1	1
				実績値	0	1	—	—
				達成率	0.0%	100.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		被災状況を早く確認・把握することに努められるよう、災害の都度、見直し・改善を図った。		
課 題		災害はいつどんな時も起きるため、災害が発生した際の被災者の状況確認の対応及び被災後の被災状況の判断。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区 分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理 由	町民生活の安定と福祉の増進を図るために、緊急的な措置として、町が被災者の生活を応急的に援護する必要があるため。							
	課題解決への視点		消防等関係機関との連携							
	着手する事項	R02年度	消防等関係機関との連携							
		R03年度	消防等関係機関との連携							
	R02年度改善事項		り災証明書を発行する関係部署と連携して、見舞金の支給について円滑な対応を行った。							
	記入日									
	令和3年2月16日									

予算事業名		町営住宅維持管理事業								事業番号		02 - 07 - 40	
細分事業名		住宅管理運営事業								シート作成日		令和2年8月13日	
予算科目		会計	01	款	08	項	05	目	01	事業	01	事業開始年度	—
												事業終了予定年度	—
部 等 名						課 等 名						係 名	
町民福祉部						福祉課						地域福祉係	

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P	柱	—			
			部 門	—			
			大施策	—			
			中施策	—			
			施策目標	—			
	根拠法令・条例等			大磯町営住宅管理条例、大磯町営住宅管理条例施行規則			
	個別計画等			大磯町営住宅長寿命化計画			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			公営住宅法に基づく、町営住宅維持管理のため、住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を供給する。			
	対 象 （誰を・何を）			町営住宅（東町住宅、月京住宅）			
	内 容			町営住宅に関する維持管理及び県内自治体等との連絡会議への参加			

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	607	1,014	554	303
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		607	1,014	554	303
		一般財源					
	職員人数（概算職員数）		人	0.24	0.30	0.27	0.31
	人件費計（b）		千円	1,354	1,631	1,590	1,831
総事業費（a）+（b）		千円	1,961	2,645	2,144	2,134	
事業費内訳（千円） R 02 年度		報酬：39千円 旅費：8千円 需用費：180千円 役務費：76千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	供給戸数	戸	—	25	25	25	25
	活動指標 （活動量）	管理戸数	戸	計画値	25	25	25	25
				実績値	25	25	—	—
	成果指標 （達成度等）	入居率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	97	97	—	—
				達成率	97.0%	97.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	平成28年1月に大磯町町営住宅長寿命化計画の変更、また、令和元年度末に大磯町町営住宅長寿命化計画の期間終了に伴い、次期計画の策定作業を進め、予防保全の観点から中長期的な維持管理を行う。			
課題	今後想定される大規模改修に向けて、公営住宅長寿命化計画策定指針（平成28年8月）に基づいた町営住宅長寿命化計画の策定手法の検討。 町営月京住宅において、予防保全に努めた修繕対策とともに、施設の管理・運営形態の検討。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	公営住宅法に基づく、町営住宅維持管理のため、住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な価格で住宅を供給しているため。							
	課題解決への視点		施設の長寿命化を図るために、効率的な維持管理を行う。							
	着手する事項	R02年度	定期的な点検を行うとともに、適切な施設の維持管理に努める。 施設の維持管理を計画的に行う。 町営住宅長寿命化計画の改定を行う。							
		R03年度	定期的な点検を行うとともに、適切な施設の維持管理に努める。 施設の維持管理を計画的に行う。							
	R02年度改善事項		定期的な点検を行うとともに、適切かつ計画的な施設の維持管理に努めた。 町営住宅長寿命化計画の改定を行った。							
	記入日									
	令和3年2月16日									